平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名　オーナンバ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5816　URL　http://www.onamba.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 遠藤　誠治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長　(氏名) 鈴木　良弘　TEL 06-6976-6101

四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	24,070	12.8	412	△43.0	233	△68.9	△166	―
24年3月期第3四半期	21,334	△13.6	723	△53.5	752	△49.9	321	△72.8

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△75百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　91百万円　(△88.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△13.26	―
24年3月期第3四半期	25.65	25.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	28,648	11,168	37.9
24年3月期	22,500	11,331	49.0

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　10,859百万円　24年3月期　11,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
25年3月期	―	2.50	―		
25年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	18.8	600	△15.2	300	△62.0	△200	―	△15.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	12,558,251 株	24年3月期	12,558,251 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	21,148 株	24年3月期	21,069 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	12,537,140 株	24年3月期3Q	12,535,610 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年12月31日）の当社グループの経営環境は、民生用ワイヤーハーネスの受注減少及び欧米における太陽光発電の需要減退、太陽光発電配線ユニットの販売価格低下など厳しい状況が続いておりますが、日本における再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始により太陽光発電関連製品の需要が増加してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、海外子会社における材料の現地調達によるコスト低減、新製品であるインテリジェントモニタリングシステムをはじめとする新エネルギー製品の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、ユニオンマシナリ株式会社をグループ化した影響もあり、24,070百万円（前年同四半期連結累計期間比12.8%増）となりましたが、営業利益は太陽光発電配線ユニットの販売価格低下の影響などにより412百万円（前年同四半期連結累計期間比43.0%減）となりました。銅及び為替デリバティブ取引の解約損の影響などにより経常利益233百万円（前年同四半期連結累計期間比68.9%減）となり、子会社２社の清算損失を計上した影響などにより四半期純損失166百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純利益321百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、ユニオンマシナリ株式会社を子会社化した影響により28,648百万円（前連結会計年度末比6,147百万円増）となりました。

負債合計も同様の理由により、17,480百万円（前連結会計年度末比6,310百万円増）となりました。

純資産合計は、11,168百万円（前連結会計年度末比163百万円減）となりました。四半期純損失の発生などにより、利益剰余金が235百万円減少したこと、為替換算調整勘定が98百万円増加したこと等によります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績につきましては、平成24年10月23日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であったSINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.は平成24年11月27日をもって清算を結了したため、当第３四半期連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当いたしませんが、当四半期連結累計期間においてユニオンマシナリ株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、当社の子会社であったO&M SOLAR S.R.O.は平成24年11月５日をもって清算を結了したため、当第３四半期連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

第１四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化及び当社の基幹システムの変更を契機に、当社グループの評価方法の統一を図ることを目的としております。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の連結財務諸表に与える影響は軽微と考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この変更による、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について、定額法による償却方法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける主力製品が、従来のライフサイクルが短い薄型テレビ用ワイヤーハーネスから、長期安定的な新エネルギー部門の太陽光発電配線ユニットに変化してきたという事業構造の変化に伴って、前連結会計年度までに実施した一連の構造改革による国内製造拠点の閉鎖、縮小と新たな海外製造拠点の設立により、その効果が当連結会計年度以降発現することが見込まれること、及び当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化を契機として、今後安定的な収益獲得が見込まれる自動車用ワイヤーハーネスが当社グループの主力製品の一つとなることから、当社及び当社グループの減価償却方法を見直したところ、国内製造設備については、その役割から安定的に稼動し、収益貢献も比較的安定的と見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用するほうが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことにより実施したものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第３四半期連結累計期間の減価償却費が74,862千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,448	4,382,426
受取手形及び売掛金	7,082,518	9,828,502
商品及び製品	1,528,173	2,065,286
仕掛品	505,264	849,156
原材料及び貯蔵品	2,196,221	2,657,639
繰延税金資産	206,489	213,199
その他	385,945	414,428
貸倒引当金	△16,698	△14,201
流動資産合計	17,138,363	20,396,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,808,614	4,108,361
減価償却累計額	△1,666,232	△2,440,657
建物及び構築物（純額）	1,142,382	1,667,704
機械装置及び運搬具	4,351,700	5,065,625
減価償却累計額	△3,138,828	△3,831,048
機械装置及び運搬具（純額）	1,212,872	1,234,576
土地	906,643	1,959,622
建設仮勘定	750	42,982
その他	1,031,059	2,017,954
減価償却累計額	△814,137	△1,593,099
その他（純額）	216,921	424,855
有形固定資産合計	3,479,569	5,329,741
無形固定資産		
のれん	－	441,799
その他	323,520	376,669
無形固定資産合計	323,520	818,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,755	1,182,005
長期貸付金	305	285,861
繰延税金資産	145,640	137,437
その他	384,106	600,874
貸倒引当金	△7,400	△102,135
投資その他の資産合計	1,559,407	2,104,044
固定資産合計	5,362,498	8,252,254
資産合計	22,500,861	28,648,693

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,310	6,585,065
1年内償還予定の社債	400,000	－
短期借入金	2,605,613	3,840,091
未払法人税等	104,432	44,690
賞与引当金	149,525	167,851
役員賞与引当金	20,000	－
その他	778,534	899,143
流動負債合計	8,471,417	11,536,842
固定負債		
長期借入金	2,172,109	5,114,409
繰延税金負債	11,215	33,355
退職給付引当金	205,895	371,758
資産除去債務	15,356	20,186
その他	293,222	403,538
固定負債合計	2,697,799	5,943,249
負債合計	11,169,217	17,480,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,042,231	2,046,895
利益剰余金	8,350,762	8,115,522
自己株式	△5,572	△5,599
株主資本合計	12,710,480	12,479,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,462	820
繰延ヘッジ損益	△8,608	604
為替換算調整勘定	△1,720,531	△1,621,710
その他の包括利益累計額合計	△1,689,676	△1,620,286
少数株主持分	310,840	309,008
純資産合計	11,331,644	11,168,601
負債純資産合計	22,500,861	28,648,693

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	21,334,256	24,070,961
売上原価	17,203,615	19,589,522
売上総利益	4,130,641	4,481,438
販売費及び一般管理費	3,407,174	4,069,206
営業利益	723,467	412,232
営業外収益		
受取利息	6,823	13,959
受取配当金	16,168	17,463
設備賃貸料	11,693	7,650
為替差益	8,002	－
持分法による投資利益	9,362	2,497
スクラップ売却益	32,980	33,520
その他	44,885	109,503
営業外収益合計	129,916	184,594
営業外費用		
支払利息	63,352	114,894
為替差損	－	5,903
デリバティブ解約損	－	164,121
その他	37,901	78,336
営業外費用合計	101,254	363,255
経常利益	752,129	233,571
特別利益		
固定資産売却益	50,826	8,758
移転補償金	76,093	－
その他	－	440
特別利益合計	126,920	9,198
特別損失		
固定資産処分損	11,103	24,741
投資有価証券評価損	91,800	－
関係会社清算損	－	128,485
工場移転費用	74,690	－
その他	14,749	8,931
特別損失合計	192,344	162,158
税金等調整前四半期純利益	686,705	80,612
法人税、住民税及び事業税	233,146	173,825
法人税等調整額	92,185	69,651
法人税等合計	325,332	243,476
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	361,373	△162,864
少数株主利益	39,876	3,398
四半期純利益又は四半期純損失（△）	321,497	△166,263

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	361,373	△162,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,020	△38,728
繰延ヘッジ損益	△11,886	13,160
為替換算調整勘定	△237,354	112,501
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,876	－
その他の包括利益合計	△270,138	86,932
四半期包括利益	91,234	△75,931
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,356	△96,872
少数株主に係る四半期包括利益	20,877	20,940

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

セグメント情報

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	計	合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売							
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,320,378	2,436,891	3,445,213	4,131,773	21,334,256	―	21,334,256	21,334,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,841,407	5,732	14,188	5,520,096	9,381,425	―	9,381,425	9,381,425
計	15,161,785	2,442,624	3,459,401	9,651,869	30,715,681	―	30,715,681	30,715,681
セグメント利益又はセグメント損失（△）	305,778	201,311	190,727	△36,632	661,183	―	661,183	661,183

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	661,183
セグメント間取引消去	62,283
四半期連結損益計算書の営業利益	723,467

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売					その他	計	
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	16,485,739	1,579,272	2,541,966	3,401,291	24,008,270	62,691	24,070,961	24,070,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,465,214	26,034	9,870	6,848,059	10,349,178	―	10,349,178	10,349,178
計	19,950,954	1,605,307	2,551,836	10,249,350	34,357,448	62,691	34,420,139	34,420,139
セグメント利益又はセグメント損失（△）	554,405	△73,088	95,670	△60,894	516,093	△54,248	461,845	461,845

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は平成24年４月11日付でユニオンマシナリ株式会社の株式を取得し、同社及びUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結子会社といたしました。この結果、両社が当社グループの事業（「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」及び「アジア（日本を除く）」セグメント並びに「その他」セグメント）に加わっております。これにより、前連結会計年度の末日に比して当第３四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は6,113,554千円増加しております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	461,845
セグメント間取引消去	△49,612
四半期連結損益計算書の営業利益	412,232

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く）」の４つを報告セグメントとしておりましたが、新たに連結子会社となったユニオンマシナリ株式会社における商品販売事業は電線及びその加工品の製造並びに販売に分類されないため、第１四半期連結会計期間より「その他」を報告セグメントに加えました。従来の報告セグメントについては、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の内訳区分としております。なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

５．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ユニオンマシナリ株式会社及びUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結子会社としたことにより、のれんが「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」セグメントにおいて474,367千円、「アジア（日本を除く）」セグメントにおいて45,396千円、それぞれ発生しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。